

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【会社名】	株式会社ティーガイア
【英訳名】	T-Gaia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金治 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03(6409)1111
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員コーポレート財務本部長 多田 総一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03(6409)1111
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員コーポレート財務本部長 多田 総一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーガイア 東海支社 (愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号) 株式会社ティーガイア 西日本支社 (大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成29年6月21日開催の当社第26回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
平成29年6月21日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件
期末配当に関する事項
配当財産の種類
金銭

配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金26円 配当総額 1,448,933,304円

なお、当期は1株につき金26円の間配当金をお支払いしておりますので、これを合わせた年間配当金額は、前期に比べ1株につき金9円増配の金52円となります。

剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月22日

第2号議案 定款一部変更の件

今後の業務範囲の拡大および新分野への展開に備えるため、事業目的を追加および変更するものであります。

取締役会の運営に柔軟性を持たせるため、現行定款第23条に定める取締役会の招集権者および議長に関する規定を変更するものであります。

第3号議案 取締役9名選任の件

澁谷年史、金治伸隆、多田総一郎、近田剛、小池浩之、福岡徹、新将命、浅羽登志也および出口恭子の9名を取締役に選任するものであります。

第4号議案 監査役2名選任の件

蒲俊郎および北川哲雄の2名を監査役に選任するものであります。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

筏井誠を補欠監査役に選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果および賛成割合(%)
第1号議案	375,863	178	3	(注)1	可決 99.59
第2号議案	375,660	381	3	(注)2	可決 99.53
第3号議案					
澁谷 年史	373,895	1,897	251	(注)3	可決 99.07
金治 伸隆	374,540	1,252	251	(注)3	可決 99.24
多田 総一郎	373,295	2,745	3	(注)3	可決 98.91
近田 剛	373,295	2,745	3	(注)3	可決 98.91
小池 浩之	373,283	2,757	3	(注)3	可決 98.91
福岡 徹	373,344	2,696	3	(注)3	可決 98.92
新 将命	375,470	570	3	(注)3	可決 99.48
浅羽 登志也	367,193	8,847	3	(注)3	可決 97.29
出口 恭子	375,577	463	3	(注)3	可決 99.51
第4号議案					
蒲 俊郎	375,731	315	3	(注)3	可決 99.55
北川 哲雄	375,862	184	3	(注)3	可決 99.59
第5号議案					
筏井 誠	299,487	76,559	3	(注)3	可決 79.35

(注)1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以上